

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部  |           | 負 債 の 部       |           |
|----------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目      | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 流動資産     | 1,542,669 | 流動負債          | 1,034,661 |
| 現金及び預金   | 1,072,346 | 買掛金           | 367,033   |
| 売掛金      | 245,326   | 設備未払金         | 38,807    |
| 製品       | 14,088    | 未払費用          | 422,264   |
| 原材料      | 75,908    | 賞与引当金         | 47,263    |
| 仕掛品      | 50,938    | 1年以内返済予定長期借入金 | 120,000   |
| 貯蔵品      | 36,887    | その他           | 39,293    |
| その他      | 47,173    | 固定負債          | 886,303   |
| 固定資産     | 1,011,645 | 関係会社長期借入金     | 680,000   |
| 有形固定資産   | 903,072   | 退職給付引当金       | 41,705    |
| 建物       | 104,725   | 資産除去債務        | 27,016    |
| 建物附属設備   | 239,059   | その他           | 137,581   |
| 構築物      | 11,147    | 負 債 合 計       | 1,920,965 |
| 機械装置     | 108,412   | 純 資 産 の 部     |           |
| 車両運搬具    | 1,434     | 株主資本          | 633,349   |
| 工具器具備品   | 32,404    | 資本金           | 90,000    |
| 土地       | 403,698   | 資本剰余金         | 524,517   |
| 建設仮勘定    | 2,188     | 資本準備金         | 524,517   |
| 無形固定資産   | 83,004    | 利益剰余金         | 18,832    |
| ソフトウェア   | 54,316    | その他利益剰余金      | 18,832    |
| 借地権      | 28,687    | 純 資 産 合 計     | 633,349   |
| 投資その他の資産 | 25,569    |               |           |
| 敷金および保証金 | 25,569    |               |           |
| 資 産 合 計  | 2,554,315 | 負債及び純資産合計     | 2,554,315 |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## (個別注記表)

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
時価のないもの … 移動平均法による原価法に基づく低価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - ・製品、仕掛品、材料…移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - ・貯蔵品…個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - ・建物(建物付属含む) 2～39 年
    - ・構築物 2～52 年
    - ・機械及び装置 2～5 年
    - ・車両運搬具 2～6 年
    - ・工具、器具及び備品 2～15 年
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - ・ソフトウェア 2～5 年
  - (3)リース資産 … 該当ありません。
4. 引当金の計上基準
  - (1)賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。
  - (2)退職給付引当金  
退職一時金制度の対象となる従業員の退職時に支給する額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税の会計処理 … 税抜方式によっております。

### [貸借対照表に関する注記]

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 405,634 千円 |
| 2. 関係会社に対する債権・債務  |            |
| 関係会社に対する短期金銭債権    | 245,326 千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務    | 438,957 千円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務    | 680,000 千円 |

---

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。